

令和2年11月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和2年度11月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和2年11月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	令和2年度鳥取県一般会計補正予算(第7号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	3
		商工政策課	4
		企業支援課	5
		雇用政策課	7
とっとり働き方改革支援センター		8	
	産業人材課	9	
	鳥取県立鳥取ハローワーク	10	
	2 歳入歳出事項別明細書		11
	3 節の明細		16
	4 債務負担行為に関する調書	とっとり働き方改革支援センター他	17

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名	頁
報告第3号	長期継続契約の締結状況について	鳥取県立米子ハローワーク	18

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	1,325,733	100,000	1,425,733	100,000				
企業支援課	4,760,812	421,118	5,181,930	398,834		22,284		
雇用政策課	1,059,231	12,600	1,071,831	12,600				
産業人材課	843,392	1,000	844,392				1,000	
鳥取県立鳥取ハローワーク	222,655	15,000	237,655	15,000				
一般会計合計	16,596,896	549,718	17,146,614	526,434		22,284	1,000	

説明[主な事業]

- 【商工政策課】 企業内感染症防止対策緊急支援事業
- 【企業支援課】 企業自立サポート事業(制度金融費)・信用保証料負担軽減補助金
- 【企業支援課】 危機突破企業緊急応援事業
- 【雇用政策課】 外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業
- 【とっとり働き方改革支援センター】 [債務負担行為] 労働者福祉・相談事業
- 【産業人材課】 職業教育機関等産学官連携による人材育成事業
- 【鳥取県立鳥取ハローワーク】 新型コロナウイルスに伴う雇用安定支援事業

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7538）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業内感染症 防止対策緊急 支援事業	231,000	100,000	331,000	100,000				
トータルコスト	232,574	100,787	333,361	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.1人	0.3人	補助金交付事務				
工程表の政策目標 (指標)	県内中小企業の事業継続計画 (BCP) の策定・見直し及び防災対策の促進による災害対応力・企業経営力の向上							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、県内中小企業等が取り組む緊急的な感染予防対策や、今後の感染拡大防止等に向けた取組を支援するための「企業内感染症防止対策補助金」について、増額補正を行う。

< 予算状況（予定を含む） >

4月補正予算	： 111,000千円
調整費充当	： 350,000千円
8月補正予算	： 120,000千円
11月補正予算（予定）	： 100,000千円

合 計	： 681,000千円
-----	-------------

※4月補正予算には、新型感染症BCP策定推進事業（1,000千円）を含む。

調整費充当は、新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費から配当替えを受けたもの。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額（千円）
緊急対応型	○感染予防に向けた緊急的な執務環境改善等に向けた取組を支援する。	10,000
	対象経費 事業所内での簡易かつ緊急的な感染防止を目的とした物品等の購入及びその設置、感染発生時における事務所等の消毒に要する経費 (物品等の例：仕切り用アクリル板、マスク・消毒液等)	
	補助対象 県内中小企業等	
	補助率 3/4	
	補助上限 200千円	
体制整備型	○継続的な感染予防を図るために必要となる執務環境整備やサービス改善等に向けた取組を支援する。	90,000
	対象経費 感染防止に向けた遠隔システム導入のほか、感染症対策として行うサービス転換等に要する経費 (例：テレビ会議システム、ネット通販システムの導入、3密回避のための改修等)	
	補助対象 県内中小企業等	
	補助率 3/4	
	補助上限 2,000千円	

3 これまでの取組状況、改善点

当該事業を活用しながら、事業所内での感染予防に必要な物品（アクリル板や衛生用品等）の購入や事業継続に必要な体制を整えるための取組（ネット通販システム導入や事業所内改修等）など、ガイドラインに沿った感染症対策等が図られている。

※4月の制度開始以降、758件（386,461千円）の交付決定を行った。（11月9日時点）

（緊急対応型）交付決定件数：525件、交付決定額：96,259千円

（体制整備型）交付決定件数：233件、交付決定額：290,202千円

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課 (内線 7 4 6 8)

3目 金融対策費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業(制度金融費)	1,980,993	100,581	2,081,574	78,297		<雑入> 22,284		
信用保証料負担軽減補助金	942,616	245,537	1,188,153	245,537				
トータルコスト	2,943,284	347,692	3,290,976	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.2人	2.7人	制度創設・改正検討、利子補助金交付事務、信用保証協会との調整、融資相談、企業・市町村との調整等				
工程表の政策目標(指標)	資金調達の円滑化(機動的な金融支援)及び再生支援							

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルスによる県内中小事業者等の影響が長期化していることから、利率や保証料率の引き下げ等を行っている地域経済変動対策資金(令和元年度国際経済変動(新型コロナウイルスによる影響のみ))の融資枠を拡大し、県内中小事業者等の経営安定化等に資する円滑な資金調達を支援する。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス対策向けの地域経済変動対策資金

引き続き融資利用の申込みが増え続けている状況を鑑み、地域経済変動対策資金の新規融資実行枠を**1,500億円から2,000億円へ増額**する。 ※11月9日時点 融資実行件数7,861件、融資実行額1,557億円

<現行の新型コロナウイルス対策向け資金概要>

要件	利率	保証料	備考
売上高15%以上減少の中小事業者	当初5年間0%、 6年目を降1.43%	最長10年間0%	4年目及び5年目の利率0%~0.7% 部分は市町村と折半(0.35%ずつ)

※「売上高15%以上減少の中小事業者」以外の利率は以下のとおり(保証料は全て最長10年間0%)

- ・売上高5%以上減少の中小事業者→当初5年間0.7%・6年目を降1.43%
- ・売上高5%以上減少の個人事業主→当初5年間0%、6年目を降1.43%
- ・売上高5%以上減少の中部地震融資(5年間無利子・無保証料)の借換を行う中小事業者→当初5年間0%、6年目を降1.43%

<参考(新規融資実行枠)>

(単位：億円)

	制度融資全体	うち、地域経済変動対策資金	増額
当初予算	400	80	-
4月補正	720	400	320
6月補正	1,120	800	400
8月補正	1,820	1,500	700
今回補正	2,320	2,000	500

3 これまでの取組状況、改善点

<新型コロナウイルス対策>

- R2.1.30 ・地域経済変動対策資金「令和元年度国際経済変動(新型コロナウイルスによる影響)」を発動(利率1.43%、保証料率0.5%程度、融資期間10年以内、据置期間3年以内)
- R2.2.14 ・当初5年間の利率を0.7%、保証料を0%へ拡充
- R2.3.18 ・市町村と協調し、売上高が▲15%以上減少した事業者の利率を当初3年間無利子へ拡充
- 4月補正 ・地域経済変動対策資金の新規融資実行枠を増額(80億円→400億円)
- R2.5.1 ・国制度を活用し、当初5年間無利子、10年間保証料0%、据置期間最長5年へ拡充
- R2.6.15 ・借換対象外としていた県制度融資(損失補償付融資)についても借換対象へと拡充
- 6月補正 ・地域経済変動対策資金の新規融資実行枠を増額(400億円→800億円)
- 8月補正 ・地域経済変動対策資金の新規融資実行枠を増額(800億円→1,500億円)

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
2 項 工鉱業費
1 目 工鉱業総務費

雇用政策課 (内線: 7699)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業	6,404	12,600	19,004	12,600				
トータルコスト	7,978	13,387	21,365	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.1人	0.3人	申請書の審査、補助金認定・交付手続				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症による検疫の強化により、入国後、宿泊施設等での待機が必要とされた外国人技能実習生等の事業所が負担する滞在費を補助するもの

2 主な事業内容

(単位: 千円)

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率(上限額)	要求額
外国人技能実習生等入国時滞在費補助金【新規】	入国後の一時的な待機期間(14日間)の宿泊費(令和2年7月29日から令和3年3月上旬まで)	県内の技能実習生等受け入れ事業者	1/2 (上限額) 対象者1人あたり42千円	1泊6千円×14日×1/2=42千円 42千円×300人=12,600千円
合計				12,600

(参考) 海外居住外国人の日本への入国の動き

令和2年7月29日以降、相手国の感染状況等を踏まえ、必要な防疫措置の条件のもと、国際的な人の往来が段階的に進められている。
※対象国・地域は11月1日現在

入国時に利用可能な枠組み	概要
ビジネス・トラック (令和2年9月18日～)	対象国: シンガポール・韓国・ベトナム 対象者: 出張等の短期滞在者 防疫措置: 入国後14日間は滞在先と用務先の往復に限定されるが、入国後すぐビジネス活動が可能。入国時に検査証明の提出が必要。
レジデンス・トラック (令和2年7月29日～)	対象国・地域: ベトナム、タイ、カンボジア、マレーシア、ミャンマー、ラオス、台湾、シンガポール、ブルネイ、韓国 対象者: すべての在留資格 防疫措置: 入国後14日間の自宅待機、公共交通機関の不利用等。入国時に検査証明の提出及び空港での検査が必要。
全世界を対象とした新規入国 (令和2年10月1日～)	対象: 上記以外の国・地域のすべての在留資格 防疫措置: レジデンス・トラックと同様の措置が必要。

※技能実習生等は、レジデンス・トラックまたは全世界を対象とした新規入国により入国することになり、いずれも入国後14日間の自宅待機が必要となる。

※本県の技能実習生数: 1,714人(令和元年10月末)

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

とっとり働き方改革支援センター（内線7662）

2目 労働福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[債務負担行為]労働者福祉・相談事業	30,779	(債務負担行為) 90,606 0	(債務負担行為) 90,606 30,779	0	0	0	(債務負担行為) 90,606 0	

トータルコスト	36,288	787	37,075	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.1人	0.8人	委託業務の企画、募集、契約事務等				

工程表の政策目標(指標) 県内企業の働き方改革への支援に取り組み、職場環境の改善と生産性の向上を促進する。

事業内容の説明

1 事業の目的、概要
労働者、事業主を対象とした労働相談や、事業所内研修への講師派遣及び労働関係セミナーの開催等の各種支援施策を継続的に実施し、労働環境の改善と労働生産性の向上を促進する。

2 主な事業内容
中小企業労働相談所（愛称「みなくる」）の運営、労働教育の推進、労務管理改善への助言の安定的・継続的な実施を目的に、令和3年度から5年度の3年間の複数年契約とするため、債務負担行為を設定する。（委託先は、令和3年2月頃から公募型プロポーザル方式により募集予定。）

(1) 債務負担行為の内訳 (単位：千円)

R3～5債務負担行為額	R3年度	R4年度	R5年度
90,606	30,202	30,202	30,202

(2) 中小企業労働相談所設置事業の概要

委託業務内容	R元年度実績
労働相談の件数（県内3か所：鳥取、倉吉、米子）	年3,171件
労働・雇用相談員の配置（総括マネージャー含む）	6名

(3) 労働教育推進業務の概要

委託業務内容	R元年度実績
労働関係セミナーの開催	年18回
働く若者のルールブック「THE社会人」の作成	5,800部
高校生等を対象とした出前セミナーの開催	11回

(4) 労務管理改善助言事業の概要

委託業務内容	R元年度実績
社内研修（職場環境改善研修）への講師派遣	73回

3 これまでの取組状況、改善点
新型コロナウイルス感染症による雇用不安の影響により、労働相談の需要が高まっていることから、相談者に寄り添った相談支援が行えるよう、労働相談の体制を強化する。また、引き続き職場での研修や各種労働セミナーを行うとともに、中小企業労働相談所の一層の周知を図り、労働者及び使用者の身近な相談窓口として機能させていく必要がある。
（主な改善点）相談体制の拡充に係る費用の増額、県立ハローワークでの出張相談会の開催（労働教育推進業務の枠内で実施）

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
2項 職業訓練費
1目 職業訓練総務費

産業人材課（内線：7231）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業教育機関等産学官連携による人材育成事業	4,003	〔債務負担行為〕 27,410 1,000	〔債務負担行為〕 27,410 5,003				〔債務負担行為〕 27,410 1,000	
トータルコスト	4,790	1,787	6,577	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	企画調整業務、会計事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- ・昨年度とりまとめた「地域における今後の職業教育機関の在り方」をもとに、鳥取短期大学に観光人材の育成を目指した寄付講座の開設を検討してきたところである。
- ・観光関連産業関係者へのヒアリング等を踏まえ、令和3年度からの寄付講座の実施に向けて、その開設準備を行う。
- ・この寄付講座を通じて、観光業に関する仕事や知識はもとより、観光業に求められる企画力やアフターコロナ後の新しい観光を考える力を身に着けた人材の育成を目指す。
- ・なお、寄付講座については令和3年度は単位科目外として行うが、令和4年度以降は単位科目とし、長期的かつ継続的な人材育成ができる仕組みへと発展させていく予定である。

2 主な事業内容

(1) 寄付講座開設準備（令和2年12月から令和3年3月）

- ア 教材開発・準備
- イ 現地学習や導入セミナーの実施に向けた関係者との調整
- ウ 学生及び社会人への周知 ほか

(2) 補正予算額 1,000千円

※令和3年度から令和7年度（5年間）の実施経費については、債務負担行為（総額27,410千円）を設定する。

(3) 寄付講座（概要）

■実施機関（寄付の相手方） 鳥取短期大学国際文化交流学科

■実施期間 令和3年度から令和7年度

■寄付講座（概要）と位置づけ

鳥取短期大学国際文化交流学科が実施を計画する既存カリキュラムと組み合わせた履修証明プログラムの中核のカリキュラムとして以下の講座を実施する。

- ア 地域と観光（基礎） 観光産業、観光商品、観光資源、観光政策等の知識習得を中心とした講義を実施する。
- イ 地域と観光（応用） ツーリズムの多様性、アフターコロナの新しい観光等の演習を中心とした講義を実施する。
- ウ プレ講義 観光産業をテーマとした導入セミナーを実施する。

※寄付講座の具体的な内容については地域の観光業界や関係団体等で構成するコンソーシアムで検討予定。

※履修証明プログラム：大学等の教育・研究資源を活かし一定の教育計画の下に編成された体系的な知識・技術等の習得を目指した総時間60時間以上のプログラム。内容等を公表し、その教育の質を保証するとともに、修了者には履修証明書を交付する仕組み。

3 これまでの取組状況、改善点

観光人材の育成に向けては、令和2年度から鳥取短期大学国際文化交流学科において、観光産業で求められる実践力の養成を目指した課題解決型授業を産学官が連携して取り組み、同学科の「地域交流」授業を活用し、観光をテーマとした課題解決型授業を実施した。

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費
 1 項 労政費
 1 目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナウイルスに伴う雇用安定支援事業	30,000	15,000	45,000	15,000				
トータルコスト	33,935	16,574	50,509	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.5人	0.2人	0.7人	企業認定、正規雇用報告書受理、コロナウイ雇用安定支援金支給事務				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

大量離職を想定した鳥取県労働移動受入奨励金（30人以上）の対象とならない29人以下の離職者発生に対応した雇用安定支援制度について、今後、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経営環境の悪化等により、やむを得ず離職者を発生させる企業が県内でも増加する恐れがあることから、これに対応できるよう増額を行う。

2 主な事業内容

【雇用安定支援金概要】

コロナウイルスの影響により、一事業所当たり5人以上29人以下の離職者が発生した場合に、離職者を正規雇用した企業に雇用安定支援金を支給する。

	内容
送出企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって5人以上29人以下の離職者を発生させる。 ● 最近1か月間の売上高または生産量などの事業活動を示す指標が前年同期に比べ概ね10%以上急減し、回復の見通しがたかない。 ● 業種指定なし
受入企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 雇用保険の適用事業主である。 ● 業種指定なし ● 送出企業の親会社等に該当しない。 ● 送出企業で事業再編等が実施される場合、事業再編後の企業及びその親会社等に該当しない。
対象労働者	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和3年3月31日までに雇用された県内在住者 ● 離職後に対象事業主以外に正規雇用されていない。
支給額	<ul style="list-style-type: none"> ● 離職者を正規雇用した受入企業に対し1人あたり30万円 ● 正規雇用日から3か月経過後に支給する。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 1年以内の事業主都合の離職があった場合は返還

【予算額】

既予算額	30,000千円	@300千円×100人
補正額	15,000千円	@300千円×50人
計	45,000千円	

3 現行の奨励金制度

【鳥取県労働移動受入奨励金】

企業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する労働者を正規雇用した県内企業に対して労働移動受入奨励金を支給し、県内企業への労働移動を支援し、雇用の維持・安定を図る。

<支給額> 1人あたり10万円（国助成金の支給がない場合30万円）

<支給対象> 奨励金の対象として認められた送出企業の離職者を正規雇用した県内企業

<主な要件>

（1）送出企業（次のいずれかに該当）

- 事業縮小等により30人以上の離職者を発生させる企業であって、最近3か月間の生産量等が前年同期に比べ概ね10%以上減少又は雇用保険の被保険者数の最近3か月の月平均が前年同期に比べて減少している企業
- 緊急雇用対策会議において奨励金の対象とすることが認められた企業

（2）受入企業（次のいずれにも該当）

- 送出企業と経済的に独立し、離職者をハローワーク等の紹介で正規雇用する事業所
- 離職後1年以内に、県内に在住する対象離職者を、県内に所在する事業所で雇用

<R2年度実績>

- 1社（140人）について送出企業認定
- R1年度中に正規雇用報告のあった14名に奨励金を支給

令和2年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目		5款 労働費								
		うち商工労働部						1項 労政費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	267,784		267,784	241,215		241,215	148,187		148,187	
2 給 料	207,306		207,306	176,594		176,594	99,814		99,814	
3 職 員 手 当 等	131,178		131,178	114,450		114,450	65,952		65,952	
4 共 済 費	114,485		114,485	104,077		104,077	61,011		61,011	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	170,271	15,000	185,271	170,050	15,000	185,050	60,219	15,000	75,219	
8 旅 費	35,782		35,782	29,366		29,366	19,413		19,413	
費 用 弁 償	18,827		18,827	14,543		14,543	10,967		10,967	
普 通 旅 費	5,045		5,045	3,496		3,496	1,586		1,586	
特 別 旅 費	11,910		11,910	11,327		11,327	6,860		6,860	
9 交 際 費	50		50							
10 需 用 費	34,412		34,412	32,857		32,857	13,491		13,491	
11 役 務 費	24,577		24,577	21,518		21,518	15,900		15,900	
12 委 託 料	719,890		719,890	718,236		718,236	343,761		343,761	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	106,455		106,455	104,814		104,814	75,193		75,193	
14 工 事 請 負 費	68,761		68,761	68,761		68,761	1,755		1,755	
15 原 材 料 費	1,876		1,876	1,876		1,876				
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	11,485		11,485	11,385		11,385				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	339,572		339,572	293,960		293,960	205,414		205,414	
19 扶 助 費	334		334	334		334				
20 貸 付 金										
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	186,988		186,988							
25 寄 付 金		1,000	1,000		1,000	1,000				
26 公 課 費	68		68	68		68				
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,421,274	16,000	2,437,274	2,089,561	16,000	2,105,561	1,110,110	15,000	1,125,110	
財 源 内 訳	国 庫	1,087,204	15,000	1,102,204	1,087,204	15,000	1,102,204	469,904	15,000	484,904
	地 方 債	33,000		33,000	33,000		33,000			
	そ の 他	55,944		55,944	14,064		14,064	455		455
	一 般 財 源	1,245,126	1,000	1,246,126	955,293	1,000	956,293	639,751		639,751

(単位:千円)

款 項 目										
		1目 労政総務費			2項 職業訓練費			1目 職業訓練総務費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	148,187		148,187	93,028		93,028	92,550		92,550
2	給 料	99,814		99,814	76,780		76,780	76,780		76,780
3	職 員 手 当 等	65,952		65,952	48,498		48,498	48,498		48,498
4	共 済 費	61,011		61,011	43,066		43,066	43,066		43,066
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	報 償 費	55,569	15,000	70,569	109,831		109,831	24,187		24,187
8	旅 費	18,222		18,222	9,953		9,953	4,900		4,900
	費 用 弁 償	10,967		10,967	3,576		3,576	2,637		2,637
	普 通 旅 費	1,376		1,376	1,910		1,910	982		982
	特 別 旅 費	5,879		5,879	4,467		4,467	1,281		1,281
9	交 際 費									
10	需 用 費	12,973		12,973	19,366		19,366	712		712
11	役 務 費	15,650		15,650	5,618		5,618	503		503
12	委 託 料	307,238		307,238	374,475		374,475	31,151		31,151
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	74,703		74,703	29,621		29,621	593		593
14	工 事 請 負 費	1,755		1,755	67,006		67,006			
15	原 材 料 費				1,876		1,876			
16	公 有 財 産 購 入 費									
17	備 品 購 入 費				11,385		11,385			
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	189,258		189,258	88,546		88,546	63,089		63,089
19	扶 助 費				334		334			
20	貸 付 金									
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
23	投 資 及 び 出 資 金									
24	積 立 金									
25	寄 付 金					1,000	1,000		1,000	1,000
26	公 課 費				68		68			
27	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	1,050,332	15,000	1,065,332	979,451	1,000	980,451	386,029	1,000	387,029
財 源 内 訳	国 庫	451,756	15,000	466,756	617,300		617,300	119,466		119,466
	地 方 債				33,000		33,000			
	そ の 他	455		455	13,609		13,609	10,762		10,762
	一 般 財 源	598,121		598,121	315,542	1,000	316,542	255,801	1,000	256,801

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	うち商工労働部					
					補正前	補正額	補正後	1項 商業費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額				補正後		
1 報 酬	54,132		54,132	40,640		40,640	23,619		23,619	
2 給 料	380,061		380,061	214,984		214,984	165,077		165,077	
3 職 員 手 当 等	196,062		196,062	111,948		111,948	85,218		85,218	
4 共 済 費	162,914		162,914	104,536		104,536	60,028		60,028	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	862,981		862,981	858,020		858,020	608,426		608,426	
8 旅 費	56,466		56,466	31,180		31,180	18,599		18,599	
費 用 弁 償	9,107		9,107	5,524		5,524	2,880		2,880	
普 通 旅 費	36,983		36,983	17,644		17,644	11,593		11,593	
特 別 旅 費	10,376		10,376	8,012		8,012	4,126		4,126	
9 交 際 費	100		100	100		100	100		100	
10 需 用 費	47,126		47,126	17,756		17,756	10,000		10,000	
11 役 務 費	42,983		42,983	19,770		19,770	14,177		14,177	
12 委 託 料	1,013,953	76,000	1,089,953	334,812		334,812	57,280		57,280	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	145,328		145,328	20,791		20,791	15,054		15,054	
14 工 事 請 負 費	46,663		46,663	16,921		16,921				
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	2,500		2,500	2,500		2,500				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	12,804,005	543,718	13,347,723	12,040,680	533,718	12,574,398	4,417,163	446,118	4,863,281	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	357,060		357,060	349,487		349,487	78,686		78,686	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金	33,033		33,033	33,033		33,033				
予 備 費										
計	16,205,367	619,718	16,825,085	14,197,158	533,718	14,730,876	5,553,427	446,118	5,999,545	
財 源 内 訳	国 庫	3,232,878	597,434	3,830,312	2,830,323	511,434	3,341,757	2,325,941	423,834	2,749,775
	地 方 債	134,000		134,000	122,000		122,000			
	そ の 他	1,000,252	22,284	1,022,536	969,982	22,284	992,266	692,137	22,284	714,421
	一 般 財 源	11,838,237		11,838,237	10,274,853		10,274,853	2,535,349		2,535,349

(単位:千円)

款 項 目										
								2項 工鉦業費		
		2目 商業振興費			3目 金融対策費			補正前	補正額	補正後
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前			
1	報 酬	238		238				17,021		17,021
2	給 料							49,907		49,907
3	職 員 手 当 等							26,730		26,730
4	共 済 費							44,508		44,508
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	報 償 費	5,666		5,666				249,494		249,494
8	旅 費	3,391		3,391	508		508	11,607		11,607
	費 用 弁 償	688		688				2,644		2,644
	普 通 旅 費	2,351		2,351	508		508	5,451		5,451
	特 別 旅 費	352		352				3,512		3,512
9	交 際 費									
10	需 用 費	3,745		3,745	130		130	7,396		7,396
11	役 務 費	3,085		3,085	200		200	5,573		5,573
12	委 託 料	13,795		13,795				272,232		272,232
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	5,322		5,322	80		80	5,717		5,717
14	工 事 請 負 費							16,921		16,921
15	原 材 料 費									
16	公 有 財 産 購 入 費									
17	備 品 購 入 費							2,500		2,500
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,423,473	100,000	1,523,473	2,850,959	346,118	3,197,077	7,623,517	87,600	7,711,117
19	扶 助 費									
20	貸 付 金				78,686		78,686	270,801		270,801
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
23	投 資 及 び 出 資 金									
24	積 立 金									
25	寄 付 金									
26	公 課 費									
27	繰 出 金							33,033		33,033
	予 備 費									
	計	1,458,715	100,000	1,558,715	2,930,563	346,118	3,276,681	8,636,957	87,600	8,724,557
財 源 内 訳	国 庫	294,646	100,000	394,646	1,389,265	323,834	1,713,099	504,382	87,600	591,982
	地 方 債							122,000		122,000
	そ の 他				692,067	22,284	714,351	277,845		277,845
	一 般 財 源	1,164,069		1,164,069	849,231		849,231	7,732,730		7,732,730

(単位:千円)

款 項 目							商工労働部 合 計			
	1目 工鉱業総務費			2目 中小企業振興費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	15,969		15,969	848		848	281,947		281,947	
2 給 料	49,907		49,907				391,578		391,578	
3 職 員 手 当 等	26,730		26,730				226,398		226,398	
4 共 済 費	44,508		44,508				208,613		208,613	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	246,200		246,200	3,294		3,294	1,028,070	15,000	1,043,070	
8 旅 費	5,618		5,618	5,458		5,458	60,892		60,892	
費 用 弁 償	1,160		1,160	953		953	20,093		20,093	
普 通 旅 費	3,545		3,545	1,906		1,906	21,460		21,460	
特 別 旅 費	913		913	2,599		2,599	19,339		19,339	
9 交 際 費							100		100	
10 需 用 費	4,969		4,969	2,427		2,427	51,385		51,385	
11 役 務 費	2,601		2,601	2,972		2,972	41,806		41,806	
12 委 託 料	81,526		81,526	180,314		180,314	1,053,048		1,053,048	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,237		3,237	2,480		2,480	126,211		126,211	
14 工 事 請 負 費				16,921		16,921	85,682		85,682	
15 原 材 料 費							1,876		1,876	
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費				2,500		2,500	13,885		13,885	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,431,277	12,600	5,443,877	1,301,570	75,000	1,376,570	12,335,927	533,718	12,869,645	
19 扶 助 費							334		334	
20 貸 付 金				270,801		270,801	350,968		350,968	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金							305,075		305,075	
24 積 立 金										
25 寄 付 金								1,000	1,000	
26 公 課 費							68		68	
27 繰 出 金				33,033		33,033	33,033		33,033	
予 備 費										
計	5,912,542	12,600	5,925,142	1,822,618	75,000	1,897,618	16,596,896	549,718	17,146,614	
財 源 内 訳	国 庫	82,703	12,600	95,303	417,436	75,000	492,436	3,917,527	526,434	4,443,961
	地 方 債				35,000		35,000	155,000		155,000
	そ の 他	1,044		1,044	276,801		276,801	985,527	22,284	1,007,811
	一 般 財 源	5,828,795		5,828,795	1,093,381		1,093,381	11,538,842	1,000	11,539,842

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
5款 労働費		
2項 職業訓練費		
1目 職業訓練総務費		
	寄付金	・寄付講座開設準備に係る寄付金 1,000
7款 商工費		
1項 商業費		
2目 商業振興費		
	負担金、補助及び交付金	・企業内感染症防止対策補助金 100,000
3目 金融対策費		
	負担金、補助及び交付金	・企業自立サポート事業補助金(制度金融費) ・信用保証料負担軽減補助金 100,581 245,537
2項 工鉦業費		
1目 工鉦業総務費		
	負担金、補助及び交付金	・外国人技能実習生等入国時滞在費補助金 12,600
2目 中小企業振興費		
	負担金、補助及び交付金	・危機突破企業緊急応援補助金 75,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和2年度 労働者福祉・相談 事業	とっとり 働き方改 革支援セ ンター	90,606			令和3年度から 令和5年度まで	90,606					90,606
令和2年度 職業教育機関等産 学官連携による人 材育成事業	産業人 材課	27,410			令和3年度から 令和7年度まで	27,410					27,410

長期継続契約の締結状況について

〔新規契約〕

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	商工労働部雇用人材局鳥取県立米子ハローワーク	物品 保守	統合脅威管理装置	1台	鳥取市商栄町203番地6 株式会社モリックスジャパン	104,500	令和2年12月1日 ～令和4年6月30日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立米子ハローワーク